

在宅医療・介護の連携施策のスキーム

～地域包括ケアの実現に向けた多段階の取り組みの推進～

全県的な取り組み

⇒多職種連携のプラットフォームと基盤づくり

- ねらい
 - 県全域における医療・介護・福祉関係者の連携強化を図る。
- 取り組みの方向性
 - ・医療と介護の連携指針の策定
 - ・医療と介護の連携を進めるための基盤(プラットフォーム)づくり *連携ツールの作成
- 検討の枠組み
 - 山梨県介護・医療連携推進協議会(長寿社会課所管) → H26「地域包括ケア推進協議会」の母体へ
- 関連する事業
 - ・介護・医療連携指針策定事業 → H26. 3月 策定済み
 - ・介護・医療連携ツール実証モデル事業(県内2市で社会実験を実施) 等

広域(保健所単位)における取り組み

⇒多職種連携の普及啓発と人材育成

- ねらい
 - 保健所単位で多職種による協議、人材育成、普及啓発による連携体制づくりを進める。
- 取り組みの方向性
 - ・地域リーダーを中心とした連携プログラムの策定
 - ・多職種連携に向けた人材育成及び普及啓発
- 検討の枠組み
 - 在宅医療多職種連絡会議(医務課所管) *支所を含む保健所単位に設置
- 関連する事業
 - ・在宅連携支援プログラム策定事業(在宅医療資源等実態調査)
 - ・在宅医療多職種人材育成事業
 - ・在宅医療提供体制構築に向けた実態調査事業(再生基金) 等

地域における取り組み

⇒多職種連携の拠点形成と担い手の関係づくり

- ねらい
 - 地域レベルで連携の取り組みを実践していくための環境を整える。
- 取り組みの方向性
 - ・地域における顔の見える関係づくり
 - ・連携拠点を中心とする多職種連携の円滑化・効率化
 - *ICT活用した在宅医療情報ネットワークの構築、医療と介護の総合コーディネート機能を担う拠点の設置
- 検討の枠組み
 - 地域在宅医療推進協議会(仮称)(市町村又は地区医師会が主導して設置) *モデル事業として県内数カ所程度の設置を支援
- 関連する事業
 - ・地域在宅医療推進協議会設置事業(再生基金)
 - ・在宅医療支援センター設置事業(再生基金)
 - ・在宅健康管理システム整備事業(再生基金) 等

地域包括ケアの推進体制について

県福祉保健部

- ①地域包括ケア推進協議会(介護・医療・連携推進協議会を母体とする)
 - 高齢社会対策への長期ビジョンの提言
 - 高齢者福祉計画の検討、介護保険事業支援計画の検討、認知症対策推進計画の検討
 - 地域包括ケアシステムの推進
- ◆参加団体: 医療関係: 医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、民間病院協会 等 (31名) 保健関係: 栄養士会、医療社会事業協議会、精神保健福祉士会 等 福祉関係: 社会福祉協議会、介護支援専門員協会、介護福祉士会 等 その他: 市長会、町村会、認知症の人と家族の会県支部、学識経験者 等

- ①-2 健康長寿やまなしプラン内検討委員会
 - 健康長寿やまなしプラン案の作成 等 (部門計画の認知症対策推進計画案の作成含む)
 - ◆構成所属: 県民生活・男女参画課、交通政策課、福祉保健部関係課、労政雇用課、建築住宅課、スポーツ健康課、県警・生活安全企画課、交通企画課 等 19所属 (各保健福祉事務所ほか関係所属の参画あり)

※地域包括ケアの推進には、県庁内の横断的な連携が重要!

- ②地域包括ケア推進担当者会議
 - 各市町村、県各所属の地域包括ケアの取組状況、課題の情報共有
 - 地域包括ケア推進、市町村の第6期介護保険事業計画策定支援方策の検討
 - ◆構成所属: 各保健福祉事務所、医務課、長寿社会課 ほか

- 各保健福祉事務所と本庁関係課が連携して支援
- ③圏域会議: 各保健所毎に招集

